

令和 8 年 9 月 15 日
不動産・建設経済局土地政策課

外国人・外国法人による大規模な土地取得の状況について ～国土利用計画法の届出に基づく集計結果（令和 7 年 7 月～12 月分）～

令和 7 年 7 月から同年 12 月における国土利用計画法第 23 条に基づく届出のうち、外国人・外国法人からの届出は 68 件で届出全体（9,573 件）の 0.7%、土地面積は 124ha で当該期間における届出全体（23,845ha）の 0.5%でした。

1. 集計方法

令和 7 年 7 月から 12 月における国土利用計画法第 23 条（事後届出）に基づく届出※¹について、都道府県等から届出情報の送付を受け※²、外国人及び外国法人※³による土地取得の状況をまとめました。

※ 1 市街化区域で 2,000 m²以上、市街化区域を除く都市計画区域で 5,000 m²以上、都市計画区域外で 10,000 m²以上の土地売買等の届出を対象としています。

※ 2 届出事項に権利取得者の国籍を追加した令和 7 年 7 月 1 日から 12 月 31 日までの届出について、都道府県・政令指定都市から国土交通省に送付された 9,573 件、23,845ha を集計対象としています。

※ 3 「外国人」とは、国籍の属する国・地域が日本以外であるとして届出があった者、「外国法人」とは、法人の設立に当たって準拠した法令を制定した国・地域が日本以外であるとして届出があった法人としています。

2. 集計結果の概要

	届出件数	割合（％）	届出面積（ha）	割合（％）
全 体	9,573	100.0	23,845	100.0
うち外国人・外国法人計	68 (13)	0.7 (0.1)	124 (16)	0.5 (0.1)
うち外国人	31 (13)	0.3 (0.1)	76 (16)	0.3 (0.1)
外国法人	37	0.4	48	0.2

※ （ ）内は永住者又は特別永住者による届出件数、届出面積の内訳です。

※ 届出面積は小数第 1 位を、割合は小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

3. 国籍別集計

	届出件数				届出面積 (ha)	
	外国人・外国法人		うち 外国人	うち 外国法人	外国人・外国法人	
	届出 件数	割合 (%)			届出 面積	割合 (%)
中華人民共和国	28	41.2	9 (3)	19	42	33.8
香港	7	10.3	0	7	13	10.8
アメリカ合衆国	7	10.3	6 (3)	1	11	8.6
パキスタン	4	5.9	2 (1)	2	2	1.9
英国	3	4.4	2	1	19	15.0
イラン	3	4.4	1 (1)	2	1	1.0
オーストラリア	2	2.9	1	1	13	10.3
カナダ	2	2.9	2 (1)	0	3	2.2
大韓民国	2	2.9	2 (2)	0	2	1.8
台湾	2	2.9	1	1	1	1.1
その他	8	11.8	5 (2)	3	17	13.4
計	68	100.0	31 (13)	37	124	100.0

※ () 内は永住者又は特別永住者による届出件数の内訳です。

※ 届出面積は小数第1位を、割合は小数第2位を四捨五入して表示しています。計の不一致は四捨五入によるものです。

※ 「その他」は各1件で、その内訳はシンガポール（個人）、マレーシア（法人）、フィリピン（個人）、スウェーデン（個人）、フランス（個人）、ハンガリー（法人）、英領バージン諸島（法人）、ブラジル（個人）です。

4. 利用目的別集計

	届出件数			届出面積 (ha)		
	全届出 件数	うち 外国人・ 外国法人	割合 (%)	全届出 面積	うち 外国人・ 外国法人	割合 (%)
住宅	1,491	2	2.9	545	6	4.5
商業施設	844	5	7.4	1,428	4	3.0
生産施設	2,645	23	33.8	4,499	21	17.1
レクリエーション施設	58	1	1.5	280	1	0.8
ゴルフ場	53	0	0	201	0	0
別荘	23	3	4.4	92	2	1.4
林業	1,143	2	2.9	7,448	13	10.3
農業・畜産業・水産業	103	2	2.9	332	2	1.9
駐車場	271	4	5.9	96	3	2.4
病院等その他の利用目的	505	2	2.9	545	7	5.9
資産保有・転売等目的	1,367	21	30.9	4,481	58	46.8
その他	1,070	3	4.4	3,899	7	6.0
計	9,573	68	100.0	23,845	124	100.0

※ 届出面積は小数第1位を、割合は小数第2位を四捨五入して表示しています。計の不一致は四捨五入によるものです。

※ 「生産施設」とは、工場、資材置場、倉庫、流通施設、共同選果場、交通ターミナル、電気・ガス等供給施設、電報・電話局などです。

※ 「病院等その他の利用目的」とは、病院、砂利等採取、産業廃棄物処理場、一般廃棄物処理場、残土処理場、リサイクル施設、文化施設、研修施設、研究施設、学校、福祉関連施設、宗教法人施設、集会所、墓園・墓地、高速道路などです。

5. 国籍別利用目的別集計

	届出件数											
	住宅	商業施設	生産施設	レクリエーション施設	別荘	林業	農業・畜産業・水産業	駐車場	病院等その他の利用目的	資産保有・転売等目的	その他	計
中華人民共和国	1	1	18	1	0	0	2	0	1	4	0	28
香港	1	0	1	0	1	0	0	0	0	4	0	7
アメリカ合衆国	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	0	7
パキスタン	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	4
英国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3
イラン	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
オーストラリア	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
カナダ	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	2
大韓民国	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2
台湾	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2
その他	0	1	2	0	1	0	0	0	0	3	1	8

6. 都道府県別集計

土地の所在地		取得主体	権利取得者の所在地・居住地	届出面積 (ha)	利用目的
都道府県	市町村				
北海道	札幌市	個人	国内	0.34	病院等その他の利用目的
	小樽市	個人	国外	3.90	資産保有・転売等目的
		個人	国内	1.61	資産保有・転売等目的
		個人	国内	0.17	資産保有・転売等目的
	江別市	法人	国内	1.22	駐車場
		法人	国内	0.89	生産施設
	蘭越町	個人	国外	4.91	資産保有・転売等目的
	二セコ町	法人	国外	2.56	資産保有・転売等目的
		法人	国外	1.65	資産保有・転売等目的
		法人	国外	1.34	資産保有・転売等目的
		法人	国外	0.43	資産保有・転売等目的
	真狩村	個人	国外	7.17	資産保有・転売等目的
		個人	国外	8.88	資産保有・転売等目的
	倶知安町	法人	国内	4.91	住宅
		法人	国外	0.61	資産保有・転売等目的
		法人	国外	4.06	資産保有・転売等目的
		法人	国外	6.92	病院等その他の利用目的
	上富良野町	個人	国外	4.92	その他
	清水町	法人	国内	1.40	生産施設
青森県	弘前市	個人	国内	1.57	資産保有・転売等目的
岩手県	花巻市	個人	国外	1.14	林業
山形県	山形市	個人	国内	0.50	生産施設
福島県	南相馬市	個人	国内	0.52	生産施設
茨城県	土浦市	法人	国内	0.14	生産施設
		法人	国内	0.53	生産施設
	結城市	個人	国内	0.53	駐車場
	北茨城市	法人	国内	0.63	商業施設
	笠間市	法人	国内	0.72	生産施設
		法人	国内	0.13	生産施設
	つくば市	法人	国内	0.39	商業施設
		法人	国内	0.27	商業施設
	潮来市	法人	国内	0.75	生産施設
	かすみがうら市	法人	国内	0.56	生産施設
	小美玉市	法人	国内	1.85	生産施設

	境町	法人	国内	0.58	駐車場
栃木県	栃木市	個人	国内	0.04	生産施設
	小山市	法人	国内	0.52	生産施設
埼玉県	加須市	法人	国内	0.63	農業・畜産業・水産業
千葉県	野田市	法人	国外	0.44	生産施設
	成田市	法人	国内	1.04	生産施設
	東金市	個人	国内	0.91	生産施設
	八街市	個人	国内	0.60	駐車場
	南房総市	個人	国内	4.37	資産保有・転売等目的
	酒々井町	法人	国内	0.31	生産施設
		法人	国内	0.16	生産施設
		法人	国内	0.04	生産施設
新潟県	南魚沼市	法人	国内	1.94	生産施設
	田上町	法人	国内	4.17	生産施設
富山県	小矢部市	法人	国内	3.06	生産施設
長野県	上田市	法人	国内	1.13	商業施設
	軽井沢町	法人	国外	0.58	別荘
	信濃町	個人	国外	0.56	別荘
岐阜県	恵那市	個人	国内	11.67	林業
	郡上市	個人	国内	2.07	資産保有・転売等目的
	下呂市	個人	国内	1.92	その他
	白川町	個人	国内	1.46	資産保有・転売等目的
静岡県	熱海市	法人	国外	0.55	別荘
	下田市	個人	国内	1.25	商業施設
大阪府	豊中市	法人	国内	0.70	住宅
島根県	津和野町	個人	国外	1.51	資産保有・転売等目的
岡山県	岡山市	個人	国内	1.67	農業・畜産業・水産業
山口県	下関市	個人	国外	1.38	資産保有・転売等目的
	岩国市	個人	国内	2.13	資産保有・転売等目的
福岡県	大牟田市	法人	国内	0.54	生産施設
長崎県	平戸市	個人	国内	3.91	資産保有・転売等目的
		個人	国内	2.34	資産保有・転売等目的
	南島原市	個人	国内	1.00	レクリエーション施設
熊本県	菊池市	個人	国外	0.63	その他
計（68件）				123.96	

※ 届出面積は小数第3位を四捨五入して表示しています。計の不一致は四捨五入によるものです。

※ 権利取得者の所在地・居住地は、届出書に記載された住所に基づき、国内、国外に区分しています。

※ 利用目的は届出書の記載をもとに分類しています。

<問合せ先>

不動産・建設経済局 土地政策課 塚田、高岡、寺側

TEL : 03-5253-8111 (内線 30-402、30-442、30-434)、03-5253-8376 (直通)

Mail : hqt-landuse1@gxb.mlit.go.jp

外国人・外国法人と類推される者による 大規模な土地取得の状況について

国土利用計画法第 23 条（事後届出）に基づく届出のうち、届出事項に土地等の権利取得者の国籍が追加される以前のものについて、以下の方法により外国人・外国法人と類推される者による土地取得の状況を調査し、まとめました。

1. 調査方法

令和 3 年 1 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日までの 4 年 6 か月の間に受理された届出について、都道府県等から届出情報の送付を受け、分析しました。

①個人

氏名を基に、日本人氏名のデータベースとの照合や日本人氏名に特有の傾向と一致するかなどの類推を行うプログラムを用いて、日本国籍か外国籍かを類推しました。

②法人

法人の届出住所又は本店・主たる事務所の所在地が、国外住所である法人は外国法人と類推し、国内住所である法人は日本法人と類推しました。

2. 留意点

日本国籍か外国籍かの類推は一定のルールに基づき行ったものであり、実際と異なる可能性があります。

3. 類推調査結果の概要（令和 3 年 1 月～令和 7 年 6 月）

	届出件数	割合（％）	届出面積（ha）	割合（％）
全 体	84,107	100.0	215,891	100.0
うち外国人・外国法人 類推者計	297	0.4	1,872	0.9
うち外国人類推者	225	0.3	737	0.3
外国法人類推者	72	0.1	1,135	0.5

※ 届出面積は小数第 1 位を、割合は小数第 2 位を四捨五入しています。

4. 年別集計

	届出件数						
	全届出 件数	うち外国人・外国法人類推者					
				うち外国人類推者		うち外国法人類推者	
		届出 件数	割合 (%)	届出 件数	割合 (%)	届出 件数	割合 (%)
令和7年 1～6月	9,096	49	0.5	38	0.4	11	0.1
令和6年	19,084	83	0.4	56	0.3	27	0.1
令和5年	19,285	64	0.3	51	0.3	13	0.1
令和4年	18,438	50	0.3	45	0.2	5	0.03
令和3年	18,204	51	0.3	35	0.2	16	0.1

※ 令和7年は1月～6月の半年間、そのほかの年は1月～12月の1年間を対象としています。

※ 割合は小数第2位（0.05%未満は小数第3位）を四捨五入して表示しています。

	届出面積（ha）						
	全届出 面積	うち外国人・外国法人類推者					
				うち外国人類推者		うち外国法人類推者	
		届出 面積	割合 (%)	届出 面積	割合 (%)	届出 面積	割合 (%)
令和7年 1～6月	26,691	201	0.8	88	0.3	113	0.4
令和6年	51,368	442	0.9	266	0.5	176	0.3
令和5年	46,108	173	0.4	125	0.3	48	0.1
令和4年	49,068	160	0.3	151	0.3	9	0.02
令和3年	42,656	896	2.1	108	0.3	789	1.8

※ 令和7年は1月～6月の半年間、そのほかの年は1月～12月の1年間を対象としています。

※ 届出面積は小数第1位を四捨五入して表示しています。

※ 割合は小数第2位（0.05%未満は小数第3位）を四捨五入して表示しています。

5. 利用目的集計（令和３年１月～令和７年６月）

	届出件数			届出面積（ha）		
	全届出 件数	うち 外国人・ 外国法人 類推者	割合 （％）	全届出 面積	うち 外国人・ 外国法人 類推者	割合 （％）
住宅	16,500	51	17.2	6,103	107	5.7
商業施設	8,243	14	4.7	7,463	36	1.9
生産施設	22,727	32	10.8	32,310	186	9.9
レクリエーション施設	658	8	2.7	3,800	74	4.0
ゴルフ場	121	2	0.7	2,956	232	12.4
別荘	196	16	5.4	882	478	25.5
林業	7,797	23	7.7	67,807	45	2.4
農業・畜産業・水産業	956	4	1.3	2,418	14	0.7
駐車場	1,955	6	2.0	752	7	0.4
病院等その他の利用目的	4,575	8	2.7	6,250	11	0.6
資産保有・転売等目的	11,034	95	32.0	50,833	364	19.5
その他	9,345	38	12.8	34,314	319	17.1
計	84,107	297	100.0	215,891	1,872	100.0

※ 届出面積は小数第１位を、割合は小数第２位を四捨五入して表示しています。計の不一致は四捨五入によるものです。

※ 利用目的は届出書の記載をもとに分類しています。

6. 道府県別集計（令和３年１月～令和７年６月）

土地の所在地	届出件数		うち 外国人類推者	うち 外国法人類推者
	外国人・外国法人類推者 届出件数	割合（％）		
北海道	74	24.9	38	36
長野県	24	8.1	12	12
千葉県	16	5.4	15	1
茨城県	12	4.0	12	0
兵庫県	12	4.0	9	3
広島県	12	4.0	12	0
栃木県	10	3.4	10	0
新潟県	10	3.4	6	4
埼玉県	9	3.0	7	2
岩手県	8	2.7	8	0
群馬県	8	2.7	7	1
神奈川県	8	2.7	5	3
静岡県	8	2.7	5	3

※ 調査結果は一定のルールに基づく類推であることから、届出件数の上位 10 都道府県のみ示しています。